

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0358

平成31年度行政事業レビューシート (文部科学省)							
事業名	伝統文化親子教室事業			担当部局庁	文化庁	作成責任者	
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地域文化創生本部	事務局長 三木忠一	
会計区分	一般会計						
根拠法令(具体的な条項も記載)	文化芸術基本法 第10条、第12条、第13条、第14条			関係する計画、通知等	文化芸術の振興に関する基本的な方針(第4次基本方針)(平成27年5月22日閣議決定)		
主要政策・施策	子ども・若者育成支援、少子化社会対策			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	次代を担う子供たちに対して、民俗芸能、工芸技術、邦楽、日本舞踊、茶道、華道、囲碁、将棋などの伝統文化・生活文化・国民娯楽(以下「伝統文化等」という。)に関する活動を、計画的・継続的に体験・修得できる機会を提供することにより、我が国の歴史と伝統の中から生まれ、大切に守り伝えられてきた伝統文化等を将来にわたって確実に継承し、発展させるとともに、子供たちの豊かな人間性を涵養(かんよう)することを目的とする。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	伝統文化等に関する活動を行う団体等に、親子等を対象として民俗芸能、工芸技術、邦楽、日本舞踊、茶道、華道、囲碁、将棋などの伝統文化等を体験・修得できる機会を提供する取組等(以下「教室」という。)を委託する。 地方自治体に、伝統文化等を親子で体験できる多様な機会を創出し、体験機会の機会均等や、キッズウィーク等の休日における活動機会の確保を図る取組を委託する。						
実施方法	委託・請負						
予算額・執行額(単位:百万円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求	
	予算の状況	当初予算	1,202	1,238	1,269	1,284	
		補正予算	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	
	計	1,202	1,238	1,269	1,284	0	
	執行額	1,117	1,203	1,200			
	執行率(%)	93%	97%	95%			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	93%	97%	95%				
平成31・32年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由			
	文化芸術振興委託費	1,274		※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある			
	庁費	7					
	職員旅費	1					
	諸謝金	1					
	委員等旅費	0.3					
	その他	0.7	0				
計	1,284	0					

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31年度	目標最終年度 -年度
	伝統文化等の確実な継承と子供たちの豊かな人間性の涵養(かんよう)を成果目標として、教室に参加した児童・生徒の多くの意識が肯定的に変化することを目指す。	教室に参加した子供の意識調査のうち、伝統文化等への興味・関心、参加意欲、生活態度の肯定的変化について80%以上となった調査項目数(全8項目)		成果実績 項目	6	8	7	-
		目標値 項目	8	8	8	8	-	
		達成度 %	75	100	87.5	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	平成30年度伝統文化親子教室 子供たちの意識・行動に関する調査【意識調査項目(成果指標)】 ①昔からの伝承・習慣を大事にしたいと思うようになった、②すごい技能を持ちずばらしいと思える人を知った、③住んでいる地域の祭・行事等に参加するようになった、④昔からの伝承・習慣を面白く感じられるようになった、⑤最後まで頑張ってやり遂げようと思うことが増えた、⑥挨拶ができたり礼儀正しくなった、⑦近所の人に挨拶をするようになった、⑧年下の子供を優しく見てあげられるようになった。							
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	事業実施教室(団体)数	活動実績	教室数	3,612	3,435	3,450	-	
当初見込み		教室数	4,000	4,000	4,000	4,000		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	事業実施地域(自治体)数	活動実績	地域数	-	-	11	-	
当初見込み		地域数	-	-	20	30		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	支出額/事業実施教室(団体)数	単位当たり コスト	百万円	0.3	0.4	0.3	0.3	
計算式		支出額/教室数		1,117/3,612	1,203/3,435	1,189/3,450	1,238/4,000	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	支出額/事業実施地域(自治体)数	単位当たり コスト	百万円	-	-	0.8	1.5	
計算式		支出額/地域数		-	-	9/11	46/30	

政策評価	政策	12 文化芸術の振興									
	施策	12-1 文化芸術の創造・発展・継承と教育の充実									
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 30年度	目標年度 -年度		
		文化庁が主催する文化財関連展覧会の来場者数 (注:30年度の実績は平成31年度実施施策に係る事前分析表に基づき8月以降確定後、記載予定)	実績値	人	118,145	123,615	-	-	-		
			目標値	人	150,000	162,500	175,000	175,000	-		
		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 30年度	目標年度 -年度		
		文化遺産オンラインへの訪問回数 (注:30年度の実績は平成31年度実施施策に係る事前分析表に基づき8月以降確定後、記載予定)	実績値	回	1,715,976	1,884,600	-	-	-		
			目標値	回	1,555,555	1,666,666	1,777,777	1,777,777	-		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	政策評価においては、文化財の適切な保存に配慮しつつ、積極的な公開・活用を行い、広く国民が文化財に親しむ機会の充実を図ることとしている。伝統文化親子教室事業においては、参加した子供が伝統文化・生活文化に親しむことで文化財に対する興味・関心を抱き、各種展覧会に会場したり、文化遺産を調べたりすることにつながり、広く国民が文化財に親しむ機会の充実を図るという達成目標の実現に寄与している。										
新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	30年度	31年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-			
	達成度	%	-	-	-	-	-				
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 -年度	30年度	31年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-			
	達成度	%	-	-	-	-	-				
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	文化芸術の振興に関する基本的な方針において重点戦略となっている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	文化芸術の振興に関する基本的な方針において重点戦略となっており、国として実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	文化芸術の振興に関する基本的な方針において重点戦略となっており、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一者応札又は一者応募となった案件はない。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	受益者が負担すべきものは支援の対象外としている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	上限額を設定している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	事業経費と運営経費が明確に区分されている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	支援の対象経費と対象外経費を厳格に定めている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	単価上限を設けるなどコスト削減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	定量的な把握により、達成状況を把握している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	文化芸術に関する活動を行う団体が行う教室に対する支援は、教室運営に関するノウハウを活用できることから効率的な手段である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みと実績に大きな離れはない。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業は、平成26年度から開始した事業であるが、事業の目的に即した定量的な成果指標を定め経年変化を追うことにより、成果目標の達成状況を把握することが可能となっており、参加した子供たちの意識・行動の肯定的変化が確認できることから、引き続き実施すべきであり、子供の文化芸術体験機会の充実の観点からは応募が少ない分野や地域の機会を拡大するなど、さらなる充実を図るべきである。	
	改善の方向性	利用者が地域の教室へ参加しやすくなるよう、情報発信を強化するとともに、幅広い人材を活用して提供機会が少ない分野や地域の教室を充実させるべく、自治体と協力しつつ課題を洗い出して実施方法を検討するなど、子供の体験機会をさらに充実していくこととする。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			
○事業URL 伝統文化親子教室事業ホームページ(http://www.oyakokyoshitsu.jp/)			

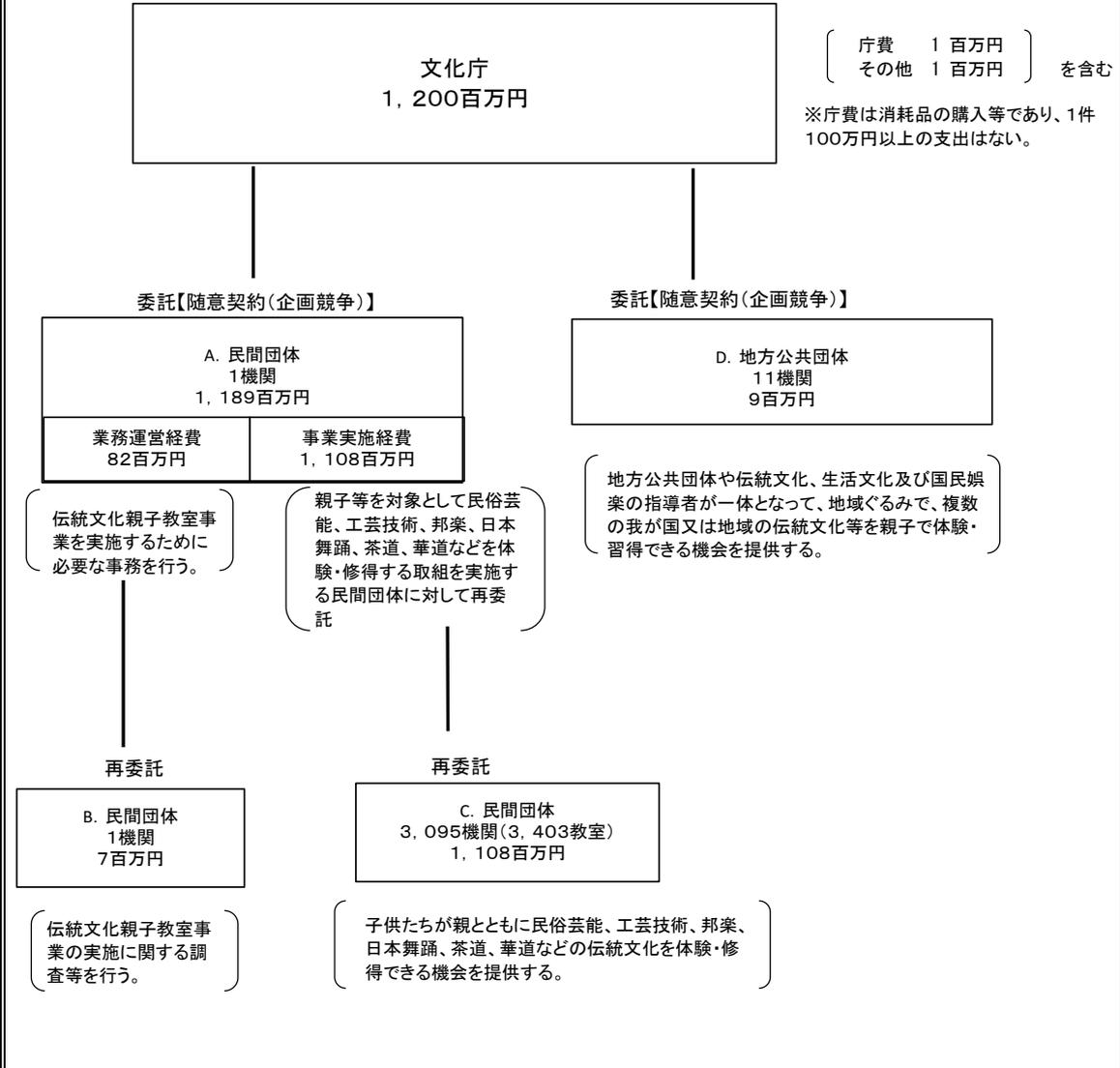
関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	新26-0040	平成27年度	390	平成28年度	368	平成29年度	376
平成30年度	文部科学省 (0373)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.凸版印刷株式会社			B.株式会社JTB 京都支店		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業実施経費	民間団体に対して再委託	1,108	人件費	賃金	4
事業費	通信運搬費、消耗品費、HP管理費等	53	事務費	通信運搬費、謝金、雑役費等	2
人件費	賃金	15			
再委託費	事務の再委託費	7			
一般管理費	事業費・人件費の10%	7			
計		1,190	計		6
C.一般社団法人伝統文化芸術協会			D.京都市		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
報償費	指導謝金(外部講師)44教室	8	事業費	諸謝金、借損料、消耗品費等	1.5
使用料及び借料	教室の会場借料、用具借料等	4			
需用費	印刷製本費、消耗品費	3			
請負費	発表会の会場設営等	2			
旅費	指導者旅費	2			
計		19	計		1.5

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	凸版印刷株式会社	7010501016231	伝統文化親子教室事業の実施に必要な業務	1,189	随意契約 (企画競争)	2	100%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社JTB 京都支店	8010701012863	伝統文化親子教室事業の実施に関する調査	7	随意契約 (その他)	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人伝統文化芸術協会	5180005017034	全国の伝統文化親子教室(43教室)及び合同発表会の実施	19	随意契約 (企画競争)	-	-	-
2	一般社団法人 日本のおどり文化協会	6130005013994	全国の伝統文化親子教室(40教室)及び合同発表会の実施	17	随意契約 (企画競争)	-	-	-
3	愛知伝統文化実行委員会	-	愛知県内の伝統文化親子教室(30教室)の実施	12	随意契約 (企画競争)	-	-	-
4	公益社団法人 日本三曲協会	6010405009002	全国の伝統文化親子教室(12教室)の実施	5	随意契約 (企画競争)	-	-	-
5	一般財団法人民族衣裳文化普及協会	5013305000691	全国の伝統文化親子教室(9教室)の実施	3	随意契約 (企画競争)	-	-	-
6	一般財団法人民族衣裳文化普及協会	5013305000691	全国の伝統文化親子教室(14教室)の実施	1.6	随意契約 (企画競争)	-	-	-
7	東久留米市文化芸術創造のまち実行委員会	-	東久留米市内の伝統文化親子教室(9教室)の実施	4	随意契約 (企画競争)	-	-	-
8	Look for伝承文化実行委員会	-	山形県内の伝統文化親子教室(9教室)の実施	3	随意契約 (企画競争)	-	-	-
9	京都こども六斎教室連絡会	-	京都市内の伝統文化親子教室(9教室)の実施	3	随意契約 (企画競争)	-	-	-
10	牛久市文化遺産活用実行委員会	-	京都市内の伝統文化親子教室(8教室)の実施	3	随意契約 (企画競争)	-	-	-
11	二本松提灯祭伝統文化実行委員会	-	二本松市内の伝統文化親子教室(7教室)の実施	3	随意契約 (企画競争)	-	-	-

